

令和3年度 全国公立学校教頭会の調査～全国と大分県の比較～の分析

1. 全国と大分県の比較

[団体調査]

全国の「事務職員の配置」はほとんどの都道府県が国法に則って配置しています。また、自治体ごとに国の政策を補う形で事務職員を配置する等の政策を実施しています。全国の事務職員を配置は国より厚い都道府県もあるのです。従って、全国小中の事務職を兼務していない学校は96～98%です。

この、当然と思われることが大分県はできていません。事務職を兼務している学校は小学校で86校、中学校で35校で、合計118校です。教頭が事務職を兼務している状況は平成22年度から11年間続いています。これだけ長期間、兼務状態を放置している都道府県は他にありません。文字どおり、大分県はワーストワンです。

この原因は大分県教育委員会が策定・実施している「事務職員等配置基準」にあります。

大分県では、事務職員等配置基準が大手を振っているため、「学校教育法」の規定が霞んでいます。まさに、「無理が通れば道理が引こむ」です。国法の『例外規定』に基づいて策定された「事務職員等配置基準」は全国的には全く評価されていません。

大分県公立学校教頭会は、全国の平均水準の教育行政が大分県でも行われることを願っています。

学校業務が多様化・複雑化している中で、学校における副校長・教頭の役割はますます重要になっています。

副校長・教頭本来の業務への専念また働き方改革の視点からも事務職員の全校配置をお願いします。

小学校・中学校に学校事務職員が配置されているという状況は全国の都道府県で見ることのできる姿ですから。

[個人調査]

(1) 兼務している職務について

① 「兼務していない」と回答 全国小96%、全国中98%です。大分小は78%、大分中は81%です。

② 「事務職を兼務している」と回答 全国小中ともに1%、大分小は35%、大分中は31%です。

③ 事務職を兼務している学校数は、

小学校： 福島県(10校)、鹿児島県(7校)、山梨県(6校)、愛媛県(5校)、大分県(83校)

中学校： 福島県(7校)、北海道(5校)、新潟県(4校)、徳島県(4校)、大分県35校)です。

大分県は、事務職を兼務している学校数が他県に比較して桁違いに多く、突出しています。

(2) 学校事務職員の配置について

① 「正規職員」の配置は全国は94.5%、大分小は39%、大分中は48%です。

② 非常勤職員の配置は全国は2.5%、大分小は28%、大分中は19%です。

③ 「事務職員の配置なし」は全国は2%、大分小・大分中ともに33%です。

大分県は、「正規職員」が少なく、「配置なし」はダントツで多い。

(3) 配置を期待する教職員について

① 全国小は「専科教員」「ICT支援員」「特別支援教育担当」です。

② 全国中は「ICT支援員」「GIGAスクールサポーター」「特別支援教育担当」です。

③ 大分小は「専科教員」「主幹教諭」「事務職員」で、3位に事務職員が入っています。

④ 大分中は「事務職員」「特別支援教育担当」「主幹教諭」で、1位に事務職員が入っています。

2. 要請活動

大分県公立学校教頭会は兼務による教頭の負担の実態の把握と改善に向けた取組を平成21年度から大分県教育庁義務教育課に要望してまいりましたが、平成28年度まで実態把握も負担の改善も全く行われませんでした。

大分県公立学校教頭会は平成29年度から「事務職員等配置基準」に直接の権限を有する大分県教育庁教育人事課に要請を継続して行っています。

大分県公立学校教頭会は令和4年度も大分県教育委員会に「県の基準ではなく、国の基準に則って

学校事務職員を配置」するよう要請していきます。

また、郡市教頭会は市町村教育委員会教育長様に次のように要望していきます。

「学校支援センター連絡協議会において、事務職員未配置校へ週1日～週2日、ひと月に4日～8日、学校事務職員に来校していただきますよう、学校支援センターへのご指導をお願いいたします。」

目標を達成している郡市は機会あるごとに教育長様にお礼を申しあげましょう。未達成の郡市は教育長様との協議に全力を注ぎましょう。

3. 過労死ライン

独立行政法人労働政策研究・研修機構によると、ひと月の超過勤務時間が100時間を超えるか、事故前の6ヶ月の労働時間の平均が80時間を超えると「過労死ライン」と呼ぶようです。大分県の中で1日の勤務時間の長い教頭は下の表の通りです。

年度	学校種別	1日の勤務時間			合計 人	割合 %
		13時間以上(人)	14時間以上(人)	15時間以上(人)		
平成 28	小学校	73	24	7	104	38
	中学校	42	19	10	71	55
29	小学校	49	15	4	68	26
	中学校	32	20	9	61	48
30	小学校	38	12	1	51	19
	中学校	38	15	5	58	45
令和 元	小学校	53	11	3	67	29
	中学校	23	21	4	48	42
2	小学校	16	2	1	19	9
	中学校	19	3	1	23	23
3	小学校	27	10	1	38	16
	中学校	26	8	0	34	30

全国公立学校教頭会の調査(平成28年度～令和3年度版)

1日の勤務時間が15時間を超える副校長・教頭は、ひと月の勤務時間が100時間を超えています。

これに該当する副校長・教頭は令和3年度調査では小学校が1名となっています。過去の年度の比べると減少傾向になっています。しかし、13時間以上勤務する副校長・教頭は72名と昨年に比べて30名増加しています。このことは過労死防止の観点から注意することが必要です。

4. 事務職員等配置基準

令和3年1月、大分県教育庁教育人事課は令和3年度の「事務職員等配置基準」を出しましたが、その結果、令和3年度の事務職員未配置校は118校になりました。見直しにより未配置校は8校減りました。この見直しが中途半端に終わったことは明らかです。大分県公立学校教頭会が要望しているのは、県の基準ではなく、国の基準に則った学校事務職員の配置です。

令和4年1月、大分県教育庁教育人事課は令和4年度の「事務職員等配置基準」を出しました。

昨年度と変わりません。

※ 全国公立学校教頭会の調査へご協力ください。

本年度の調査では、大分県の副校長・教頭の回答数は小学校236人、中学校106人、義務教育学校2人、小中一貫校6名で合計350人でした。会員数は371名ですので21名が回答していませんでした。

次年度はすべての副校長・教頭の調査への参加をお願いします。